

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社シンクロ・フード

【英訳名】 Synchro Food Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 藤代 真一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部長 森田 勝樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部長 森田 勝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

11pp1111

| 回次 | 第14期 第2四半期累計期間 | 第15期 第2四半期累計期間 | 第14期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 506,994 | 662,124 | 1,052,263 |
| 経常利益 (千円) | 197,574 | 266,898 | 423,445 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 121,706 | 168,185 | 264,527 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 398,400 | 499,830 | 499,830 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,800,000 | 8,715,000 | 2,905,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,445,251 | 1,959,975 | 1,790,823 |
| 総資産額 (千円) | 1,676,599 | 2,257,360 | 2,093,479 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 16.85 | 19.29 | 33.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 16.33 | 18.76 | 32.33 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 86.2 | 86.8 | 85.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 153,235 | 184,643 | 370,128 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 20,095 | 14,577 | 7,890 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 751,176 | 23,692 | 949,371 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,496,525 | 2,045,782 | 1,899,409 |

| 回次 | 第14期 第2四半期会計期間 | 第15期 第2四半期会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.47 | 9.20 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成28年9月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第14期第2四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第14期第2四半期会計期間末及び第14期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米国の政策方針や東アジアにおける政情不安による影響等による不透明感が残っているものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰、人材不足や人材関連コストの上昇等があるものの、全体の売上高は前年を上回る水準で推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査平成29年9月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーの口コミ、オウンドメディア(Foodist Media)等による認知度向上に加え、東海エリアにおけるサービスの拡充、九州エリアにおけるサービス展開等により、平成29年9月末時点における登録ユーザー数が120.9千件(前年同期比16.3%増)と順調に増加するとともに、重要な経営指標である有料ユ・ザ・数(注1)についても、4.6千件(前年同期比13.8%増)と順調に推移しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、積極的な営業施策により3,619社(前年同期比17.1%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は662,124千円(前年同期比30.6%増)、営業利益は291,543千円(前年同期比32.4%増)、経常利益は266,898千円(前年同期比35.1%増)、四半期純利益は168,185千円(前年同期比38.2%増)となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス511,641千円(前年同期比34.8%増)、出退店サービス103,313千円(前年同期比11.0%増)、その他サービス47,169千円(前年同期比37.5%増)であります。

また、ユーザーからの売上高は525,793千円(前年同期比33.1%増)となり、関連事業者等からの売上高は136,331千円(前年同期比21.9%増)となりました。

- (注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。
2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は2,257,360千円となり、前事業年度末に比べて163,880千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加(前事業年度比146,377千円増加)したこと等によるものであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,173,311千円となり前事業年度末に比べて151,212千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前事業年度比146,377千円増加)等であります。固定資産は84,048千円となり、前事業年度末に比べて12,668千円増加しました。以上の結果、総資産は2,257,360千円(前事業年度比163,880千円増加)となっております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は290,062千円となり前事業年度末に比べて5,303千円減少しました。主な増加要因は、賞与確定による未払費用の増加(前事業年度比4,250千円増加)等であります。主な減少要因は、法人税支払いによる未払法人税等の減少(前事業年度比7,160千円減少)、消費税支払いによる未払消費税等の減少(前事業年度比7,943千円減少)等であります。固定負債は7,322千円となり、前事業年度末に比べて32千円増加しました。以上の結果、総負債は297,384千円(前事業年度比5,271千円減少)となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,959,975千円となり前事業年度末に比べて169,152千円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前事業年度比168,185千円増加)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は662,124千円(前年同期比30.6%増)となりました。内訳は、運営サービス511,641千円(前年同期比34.8%増)、出退店サービス103,313千円(前年同期比11.0%増)、その他サービス47,169千円(前年同期比37.5%増)であります。

(売上総利益)

売上原価は68,809千円(前年同期比50.5%増)となりました。これは主に、自社サービスの開発や制作に係る人件費であります。この結果、売上総利益は、593,315千円(前年同期比28.6%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、301,771千円(前年同期比25.1%増)となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は291,543千円(前年同期比32.4%増)となりました。

(経常利益)

営業外費用は、24,659千円(前年同期比9.0%増)となりました。これは主に、東京証券取引所市場第一部上場に伴う成功報酬費用等であります。この結果、経常利益は266,898千円(前年同期比35.1%増)となりました。

(四半期純利益)

法人税等は98,713千円(前年同期比30.1%増)となりました。この結果、四半期純利益は168,185千円(前年同期比38.2%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて146,373千円増加し2,045,782千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、184,643千円(前第2四半期累計期間は153,235千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益266,898千円の計上等があったこと、主な減少要因は、法人税等の支払い1106,320千円、消費税支払いによる未払消費税等の減少7,943千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、14,577千円(前第2四半期累計期間は20,095千円の収入)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,042千円等があったこと、主な減少要因は、定期預金の預入による支出60,046千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、23,692千円(前第2四半期累計期間は751,176千円の収入)となりました。この増加要因は、東京証券取引所市場第一部上場に伴う支出24,659千円等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,800,000 |
| 計 | 28,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,715,000 | 8,715,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,715,000 | 8,715,000 | - | - |

(注) 当社は平成29年9月29日付で東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部に市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年9月30日 | - | 8,715,000 | - | 499,830 | - | 487,830 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 藤代 真一 | 東京都目黒区 | 4,160 | 47.73 |
| エイトクラウド株式会社 | 東京都渋谷区広尾一丁目3番18号 | 900 | 10.33 |
| 大須賀 康人 | 東京都大田区 | 600 | 6.88 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社 | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号) | 442 | 5.07 |
| 株式会社S B I証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 337 | 3.87 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 136 | 1.57 |
| BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人)株式会社三菱東京 U F J銀行 | 1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 115 | 1.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 108 | 1.24 |
| BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人)株式会社三菱東京 U F J銀行 | 1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 102 | 1.18 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 102 | 1.18 |
| 計 | - | 7,006 | 80.39 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,714,100 | 87,141 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,715,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 87,141 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社シンクロ・フード | 東京都渋谷区恵比寿南 一丁目7番8号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

(注) 当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 職歴 | 任期 | 所有株式数(株) | 就任年月日 |
|-----|----|-------|---------------|---|------|----------|----------------|
| 取締役 | - | 中川 二博 | 昭和35年 4月8日 | 昭和59年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 平成10年10月 株式会社東海カーセンサー(現株式会社リクルート東海カーセンサー)代表取締役 平成11年6月 株式会社九州カーセンサー(現株式会社リクルート西日本カーセンサー)代表取締役 平成15年4月 株式会社HRマーケティング関西(現株式会社リクルートジョブズ)代表取締役 平成18年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)執行役員 株式会社リクルートスタッフイング常務執行役員 平成24年10月 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ執行役員 平成25年6月 株式会社JCM取締役 平成26年10月 株式会社リクルートカーセンサー代表取締役 平成28年4月 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ顧問 平成29年6月 プレミアグループ株式会社取締役(現任) | (注)2 | - | 平成29年 6月28日 |

(注)1 . 取締役中川二博は、社外取締役であります。

2 . 取締役の任期は就任の時から平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,949,451 | 2,095,829 |
| 売掛金 | 53,307 | 56,960 |
| 前払費用 | 5,556 | 6,438 |
| 繰延税金資産 | 17,094 | 17,576 |
| その他 | 272 | 272 |
| 貸倒引当金 | 3,583 | 3,767 |
| 流動資産合計 | 2,022,098 | 2,173,311 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 10,578 | 11,633 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 532 | 458 |
| 有形固定資産合計 | 11,111 | 12,092 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 482 | 68 |
| 無形固定資産合計 | 482 | 68 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 300 | 300 |
| 敷金及び保証金 | 39,427 | 41,723 |
| 繰延税金資産 | 1,755 | 1,719 |
| 長期前払費用 | 303 | 144 |
| その他 | 18,000 | 28,000 |
| 投資その他の資産合計 | 59,786 | 71,887 |
| 固定資産合計 | 71,380 | 84,048 |
| 資産合計 | 2,093,479 | 2,257,360 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,955 | 5,044 |
| 未払金 | 12,266 | 26,605 |
| 未払費用 | 40,005 | 44,255 |
| 未払法人税等 | 114,338 | 107,178 |
| 未払消費税等 | 27,198 | 19,255 |
| 前受金 | 93,274 | 80,554 |
| その他 | 3,327 | 7,168 |
| 流動負債合計 | 295,365 | 290,062 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 7,290 | 7,322 |
| 固定負債合計 | 7,290 | 7,322 |
| 負債合計 | 302,656 | 297,384 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 499,830 | 499,830 |
| 資本剰余金 | 487,830 | 487,830 |
| 利益剰余金 | 803,272 | 971,457 |
| 自己株式 | 108 | 108 |
| 株主資本合計 | 1,790,823 | 1,959,008 |
| 新株予約権 | - | 967 |
| 純資産合計 | 1,790,823 | 1,959,975 |
| 負債純資産合計 | 2,093,479 | 2,257,360 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 506,994 | 662,124 |
| 売上原価 | 45,709 | 68,809 |
| 売上総利益 | 461,285 | 593,315 |
| 販売費及び一般管理費 | 241,142 | 301,771 |
| 営業利益 | 220,143 | 291,543 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 8 |
| 受取配当金 | 9 | 6 |
| 還付加算金 | 15 | - |
| 営業外収益合計 | 55 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 寄付金 | 1,000 | - |
| 株式交付費 | 5,342 | - |
| 上場関連費用 | 16,281 | 24,659 |
| 営業外費用合計 | 22,623 | 24,659 |
| 経常利益 | 197,574 | 266,898 |
| 税引前四半期純利益 | 197,574 | 266,898 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 77,255 | 99,159 |
| 法人税等調整額 | 1,387 | 445 |
| 法人税等合計 | 75,867 | 98,713 |
| 四半期純利益 | 121,706 | 168,185 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 197,574 | 266,898 |
| 減価償却費 | 2,114 | 2,030 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 170 | 183 |
| 受取利息及び受取配当金 | 40 | 14 |
| 株式交付費 | 5,342 | - |
| 上場関連費用 | 16,281 | 24,659 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,326 | 3,653 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 140 | 882 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 2,473 | 0 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 78 | 161 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,319 | 89 |
| 未払金の増減額(は減少) | 4,047 | 14,338 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 18,757 | 4,250 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 5,345 | 7,943 |
| 前受金の増減額(は減少) | 6,529 | 12,719 |
| その他 | 4,023 | 3,873 |
| 小計 | 242,330 | 290,948 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40 | 14 |
| 法人税等の支払額 | 89,134 | 106,320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 153,235 | 184,643 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 9,210 | 60,046 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,800 | 50,042 |
| 有形固定資産の取得による支出 | - | 2,277 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 1,493 | 2,296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,095 | 14,577 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 767,457 | - |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 967 |
| 上場関連費用の支出 | 16,281 | 24,659 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 751,176 | 23,692 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 924,507 | 146,373 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 572,017 | 1,899,409 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,496,525 | 2,045,782 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与及び手当 | 78,312千円 | 92,796千円 |
| 減価償却費 | 1,495 " | 1,218 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,029 " | 5,825 " |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,546,567千円 | 2,095,829千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 50,042 " | 50,046 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,496,525千円 | 2,045,782千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月29日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年9月28日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、新株式400,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ386,400千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が398,400千円、資本剰余金が386,400千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 16.85円 | 19.29円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 121,706 | 168,185 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 121,706 | 168,185 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,219,672 | 8,714,892 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 16.33円 | 18.76円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 230,344 | 247,472 |
| (うち新株予約権)(株) | (230,344) | (247,472) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 1. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年9月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社シンクロ・フード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンクロ・フードの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。